

発議第3号

環太平洋経済連携協定（TPP）に参加しないように求める意見書について

環太平洋経済連携協定（TPP）に参加しないように求める意見書について別紙のとおり提出する。

平成25年8月23日提出

提出者 京都府後期高齢者医療広域連合議会議員 井上 けんじ

提案理由

地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する必要があるので提案する。

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）に参加しないように求める意見書

現在、政府は、ＴＰＰへの参加交渉をすすめているが、「守るべきものは守る」と言いながら、この間の交渉では、例外なき関税、非関税障壁の撤廃が大前提であることが、いよいよ明らかになっている。その影響は、農業・金融・保険・公共調達・医療等々、広範囲な分野に及ぶと言われている。医療の分野では、現在、保険料や一部負担金の負担増の一方で給付範囲が縮小される傾向にあるなど、問題点が少なくないとはいえ、何とか保険証一枚でいつでもどこでも医療にかかれる「皆保険制度」が堅持されている。然るに、ＴＰＰに参加すれば、混合診療の全面解禁、給付範囲の一層の縮小、医療分野への株式会社の参入等々、医療が営利の対象にされることにもなりかねない。国民の経済格差が医療格差にもつながっていくことが危惧されるとともに、全体として国民の医療がますます危機にさらされていく方向は必至である。後期高齢者医療保険制度も例外ではあり得ない。

よって、政府におかれては、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）に参加しないよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。